

貸借対照表

(2021年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	113,843	流動負債	942,295
現金及び預金	5,180	未払金	139,400
未収収益	12,141	未払費用	17,535
未収消費税等	4,596	未払法人税等	2,894
短期貸付金	10,000	前受金	775,610
前渡金	64,000	預り金	6,854
前払費用	17,812		
その他	111		
固定資産	1,114,289		
有形固定資産	46,387	負債 合計	942,295
建物附属設備	30,255	(純資産の部)	
工具器具備品	16,131	株主資本	285,837
無形固定資産	632,448	資本金	175,010
ソフトウェア	46,920	資本剰余金	175,000
ソフトウェア仮勘定	585,528	資本準備金	175,000
投資その他の資産	435,454	利益剰余金	△ 64,172
関係会社株式	348,677	その他利益剰余金	△ 64,172
関係会社長期貸付金	60,000	繰越利益剰余金	△ 64,172
長期前払費用	3,215		
長期差入保証金	23,560	純資産 合計	285,837
資産 合計	1,228,133	負債・純資産 合計	1,228,133

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

売買目的有価証券

時価法

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他の有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2)デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法

(3)たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として個別法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定率法

但し、建物附属設備及び構築物については定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物附属設備 5 年

工具器具備品 5～8 年

(2)無形固定資産

ソフトウェア

自社における利用可能期間（5 年）に基づく定額法

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

(当期純損失の金額)

当期純損失

62,813 千円